

令和5年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
広報課	県政広報誌企画編集業務委託	広報誌「滋賀プラスワン」の企画編集	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	アインズ株式会社 大津営業所	10,208,000	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもらえるように県民に伝える必要があり、非常に高い企画力やデザイン力が必要となる。また、年間を通して発行するための十分な人員配置や適正な編集計画を含めて、企画提案により判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	滋賀県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト運用保守業務委託	滋賀県デジタル広報誌「web滋賀プラスワン」の企画編集およびウェブサイトの運用保守	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	アインズ株式会社 大津営業所	28,666,000	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもらえるように県民に伝える必要があり、非常に高い企画力やデザイン力が必要となる。また、定期的に発行するための十分な人員配置や適正な編集計画を含めて、企画提案により判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	県政広報番組制作および放送委託（テレビ滋賀プラスワン）	県政広報テレビ番組（テレビ滋賀プラスワン）の制作および放送	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	びわ湖放送株式会社	33,580,800	数多くの県政広報番組の実績があり、県内の豊富な取材映像等を活用した効果的な番組制作ができるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	安全・安心情報番組制作・放送業務委託	安全・安心情報番組（しらがテレビ）の制作および放送	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	びわ湖放送株式会社	20,423,093	災害時における避難情報等を迅速に提供するためには、びわ湖放送が有する放送システムの活用が必要となるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	県政広報手話テレビ番組制作業務委託	県政広報番組（手話タイム・プラスワン）の制作	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	びわ湖放送株式会社	5,830,000	聴覚障害の特性に配慮した番組制作や県政への理解・関心を深めるための工夫が求められ、企画力や制作力に重点をおいて事業者を選定する必要があり競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
広報課	滋賀の戦略的県外PR 事業業務委託	インターネットを活用したニュース配信、メディアリレーション活動等の県外PR業務	令和5年5月8日 ~ 令和6年3月31日	株式会社アド電通大阪	12,848,000	県外へのPR手法について、事業者の提案内容に重きを置き、最も優れた案を採用し、効果的な方法で県の情報を発信することとしており、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
防災危機管理局	滋賀県危機管理センター給排水設備保守点検業務委託	滋賀県危機管理センター給排水設備保守点検業務	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	株式会社北中工業	5,995,000	給排水の循環システムは、平常時及び非常時を通じて機能する必要があり、設備の全体像を把握している当該事業者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理局	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務委託	中央監視自動制御システムの保守点検業務	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	日本電技株式会社大阪支店	6,600,000	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システムは、県独自の特殊なシステムであり、空調配管から通信伝達システムに至るまで、全体像を熟知している当該事業者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	令和5年4月1日 ~ 令和5年12月31日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	9,647,000	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である一般財団全国危険物安全協会の指導・助言のもとに講習を実施し、かつ、全都道府県が講習を各都道府県の危険物連合会に委託しており全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体である。 また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であるため、法律上、受講義務がある危険物取扱者に対し迅速かつ円滑に講習の実施の周知ができ、さらには未受講者の把握も可能であり、未受講者に対して受講するよう周知徹底させることができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務(単価契約)	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	10,264,749	危険物取扱者試験は、消防法の規定に基づき全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である一般財団法人消防試験研究センターに委任しているため。また、免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターが全国の免状台帳等のデータベースを所有しているため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航管理委託	防災ヘリの操縦、整備、運航管理業務および基地施設の賃貸借	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	大阪航空株式会社	128,750,487	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業務が不可分であるため。	2	3ア

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	防災ヘリコプター耐空・無線検査委託	航空法に定められた防災ヘリの点検、整備、修理	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	281,948,700	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県機に適合する部品調達が可能で唯一の事業者であるため。	2	3イ
防災危機管理局	滋賀県環境放射線モニタリングシステム保守管理業務委託	滋賀県環境放射線モニタリングシステム保守管理業務	令和5年4月1日 ~ 令和9年3月31日	株式会社日立製作所京都支店	95,480,000	一般競争入札に付したが、再度の入札に付しても落札者がいなかったため。 *長期継続契約	8	
防災危機管理局	令和5年度モニタリング情報共有システム維持管理業務委託	モニタリング情報共有システム維持管理業務	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日	公益財団法人原子力安全技術センター	11,645,700	モニタリング情報共有システムとは、県内のモニタリングポスト、サーベイメータ等による測定結果を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報共有ネットワークを構築する特殊なシステムであり、当システムの運用業務を国から受託している当該法人以外に本業務を遂行できるものはないため。	2	3イ
防災危機管理局	滋賀県原子力防災ネットワークシステム当初設置機器の設置延長等業務委託	滋賀県原子力防災ネットワークシステム当初設置機器の設置延長等業務	令和5年6月6日 ~ 令和6年7月31日	FLCS株式会社	24,167,000	本事業は、現在当該契約相手方とリース契約(所有権移転なし)を締結して運用している滋賀県原子力防災ネットワークシステム構成機器(当初設置分)を引き続き使用しようとしているものであるため。 *債務負担行為を含む契約	2	3イ